

9条改憲に反対し、安倍内閣の退陣を求める京都アピール

森友・加計問題に見られるように、安倍政権のもとで、国の政治を支える基本的な規範や倫理が揺らぎ、国家の私物化といわれる事態が進行しています。しかも、安倍首相は、憲法9条改憲に向けて国会での発議を行うことを明言しています。

私たちは、こうした危機的な状況の中で、憲法9条の改憲を阻止し、安倍内閣の退陣を実現することが緊喫の課題となっていると考えます。

そこで、私たちは、いま何よりも多くの人々が安倍内閣の即時退陣をめざして、ともに声をあげ、共同の取り組みをすすめる必要があると考え、そのことを心からよびかけるものです。

2018（平成30）年12月5日

安齋育郎（立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長）

飯田哲夫（医師）

岩井忠熊（立命館大学名誉教授）

岡野八代（同志社大学大学院教授）

須田 稔（立命館大学名誉教授）

隅井孝雄（ジャーナリスト）

竹本修三（京都大学名誉教授）

野田正彰（評論家）

浜 矩子（同志社大学大学院教授）

広原盛明（京都府立大学元学長）

益川敏英（京都大学名誉教授、名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構機構長）

宮城泰年（本山修験宗管長）

宮本憲一（大阪市立大学名誉教授）

望田幸男（同志社大学名誉教授）

以上14人（アイウエオ順）